

米国金融政策（2026年1月FOMC）

4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定、当面は様子見へ

2026年1月29日

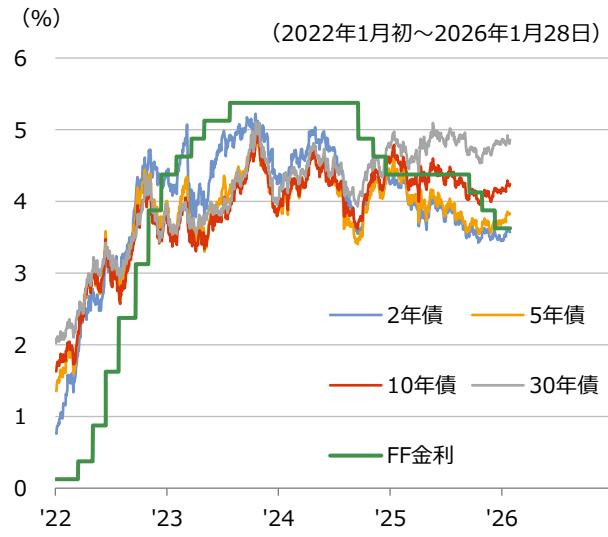
誰が次期FRB議長に指名されるかがより重要に

FRB（米国連邦準備制度理事会）は1月27日～28日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを3.50～3.75%で据え置くことを決定しました。政策決定に際して、2名が0.25%ptの利下げを求めて反対しました。

今回の声明文ではこれまでの「雇用の下振れリスクはここ数カ月高まった」との文言が削除されました。パウエルFRB議長も「失業率には安定化の兆候がいくらか見られる」とした上で、「データを慎重に見極められる状況にある」と述べたように、FOMCが様子見姿勢へシフトしたことが前回12月より明確になっています。他方、声明文は追加利下げの「程度と時期を検討」とも言及しており、将来的な追加利下げ余地を幾分残しています。FF金利先物における3月FOMCまでの利下げ確率は27日時点で18%弱に留まっていたように、市場は今回の政策変更ならびに先行きの金融政策に関する示唆を期待していました。実際、FOMCに対する金融市場の反応は総じて限定的で、注目度の低さが確認できます。

雇用・物価など経済動向もさることながら、当面は次期FRB議長人事が注目されます。トランプ大統領は候補者との面談を終え、「意中の人がある」と発言しています。もっとも、公表日時は「まもなく」として流動的な状況が続いている。具体的な候補者として、ブラックロック幹部のリーダー氏やウォーシュ元FRB理事のほか、ハセツト国家経済会議委員長などが挙げられています。

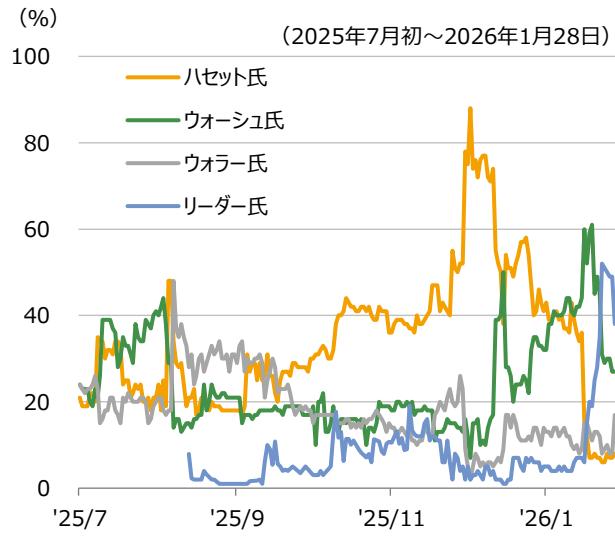
FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

次期FRB議長の指名確率



(出所) Kalshi

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。